

Executive Summary

2001年9月11日、ニューヨーク市の世界貿易センターが跡形もなく破壊され、米国防総省が甚大な損害を被り、極めて多数の死傷者が出るという、世界史上最悪のテロ事件が発生した。アメリカ政府は、オサーマ・ビン・ラーディンを事件の最重要容疑者と断定し、彼をかくまうターリバーン勢力のアフガニスタン国内軍事施設などに対して武力攻撃を開始した。同時多発テロ事件からほぼ1カ月後のことであった。

一連の事象・政策の展開に伴ってアフガニスタンはいよいよ国家存立の危機に直面し、パキスタンも危機的状況に近づいている。本レポートは、我が国であまり知られていない両国の諸事情を紹介・分析することで、両国に対する読者の理解を深め、ひいては我が国と両国との関係を考えるうえでの一助となることを願って執筆された。以下に本書の主な内容を要約する。

ターリバーン出現の背景

米英軍のアフガニスタン軍事攻撃開始頃までは国土の9割を実効支配していると言われていたターリバーン勢力とは何者なのだろうか。彼らは元来、内戦で乱れ切った祖国の世直しのために出現したのである。彼らが国民に大いに歓迎されていたことを過小評価すべきではない。

アフガニスタンは世界で最も貧しい国の一つである。1978年に社会主義「革命」が発生し、翌1979年にソビエト軍が同国に侵攻して親ソ派新政権を樹立した。その後、アフガニスタン国民は1989年のソ連軍の完全撤退後も打ち続く内戦により苦境に陥っていった。そこに登場したのがターリバーンであった。

しかし、ターリバーン勢力も時と共に「世直し」の精神を喪失していった。内戦は終わることなく、ターリバーンの恐怖政治は悪化していった。彼らは後には、サウジアラビアを追われた大富豪オサーマ・ビン・ラーディンをかくまう道を選んだ。それは恐らく宗教思想のためだけではなく、彼らが国政を経済面でも正常に運営できないためではなかったか。ここには、貧困な国の政治・経済とテロリズムとの関係が見えてくる。

危機的状況のパキスタン

ソ連軍侵攻後のアフガニスタンの窮状がパキスタンに与えてきた悪影響には多大なものがある。例えば、史上最大の難民流入はパキスタンの政治・経済を不安定化

させた。特に民族問題は複雑化し、治安問題にも波及している。

アフガニスタン最大の民族であるパシュトゥーン人はパキスタンにも居住している。彼らはパキスタンでは比較的少数派の民族であるが、パキスタン側のパシュトゥーン民族人口の方がアフガニスタン側よりも多いのである。

アフガニスタン側のパシュトゥーン人はパキスタン側の血縁関係者や知人・友人との間で通常の商取引などを行うだけでなく、アフガニスタンからヘロインなどの麻薬を持ち込む。そしてそれと共に大きな問題となっているのが、ターリバーンの極端な宗教思想ないし思考である。パキスタンの政府・国民一般はターリバーンの影響の強化を「ターリバーン化」として警戒している。

しかしながら、パキスタンの種々さまざまな問題の増加・悪化は、アフガニスタン問題だけのためではない。それは基本的には建国後の国政の不手際によるところが大であることは否定できない。国内要因により累積してきた諸問題はアフガニスタンに関わって発生した諸問題と絡み合っ、パキスタンを危機的状況に陥れてきた。

本リポートでは、アフガニスタンの国情とパキスタンの国軍、政治、経済、宗教、民族問題などがどのような形で絡み合っているかを明らかにするよう努めた。

アフガニスタン、パキスタン、アメリカの3者関係

パキスタンとアフガニスタンはいずれも、他の多くの国々と同様、「国益」を追求する諸大国の戦略に翻弄されてきた。

本リポートでは、特に米ソ冷戦とアフガニスタン問題、またパキスタンとアフガニスタンとの関係（主として冷戦という枠組みの中での両国関係）にも目を向けた。これらの点に注目することが、米英軍のターリバーン攻撃（「アフガニスタン攻撃」ではない）が将来の両国に何をもたらすことになるのかを考える一助になりうると考えられるためである。

第3章第3節ではパキスタン政府の対ターリバーン政策の変化を追っている。それは諸大国が「国益」保護のために弱小国に対して採ってきた政策と、パキスタンが自国より弱小である隣国に対して採ってきた政策との間に本質的にはさしたる差異のないことを見ておきたいがためである。この点は特に「ターリバーン後」のアフガニスタンを考え、観察・分析するために重要な意味を持つと考えられる。

同時多発テロ事件後のアフガニスタンとパキスタン

9月11日のテロ事件後は、特に米英軍のターリバーン軍事攻撃開始後は、パキスタンでは正に国家存立の危機さえ問題化し始めた。アフガニスタンの場合は「国家」が事実上崩壊して久しいが、パキスタンはその轍を踏まないように神経を尖らせている。もしもパキスタン国家の国民統合が弛緩することになれば、それは決してアメリカにとっても、我が国にとっても、パキスタンの近隣諸国にとっても「国益」に見合うことではない。

パキスタンの選択

パキスタンとアメリカの関係を分析するにあたっては、パキスタンに対するアメリカの政策を同時並行的に検討する必要がある。第5章では、「米国への協力」というパキスタンの選択の背景となった経済的要因を探るべく1990年代以降のパキスタン経済をレビューし、現在のパキスタンが置かれている状況を対外債務に焦点をあて、その問題点を探る。

最後に、国際テロリズムと戦うという大義名分の下であっても、一つの国家を崩壊に導くことは許されないという点を改めて強調しておきたい。建国後54年のパキスタンが同時多発テロ事件と対アフガニスタン関係悪化という状況において国家存立の危機を如何にして克服しようとしているのかを知るために、本レポートがその一助ともなれば幸いである。

(深町宏樹)